

高齢者の現状

(1) 人口と世帯の推移

① 加古川市の人口と高齢化率の推移

加古川市の人口は、平成12年以降横ばい傾向にあるものの、総人口に占める高齢者人口の割合は増加傾向にあり、令和2年では平成12年と比べて約2倍になっています。また、高齢者を支える生産年齢*人口が、平成12年以降減少している一方で、高齢者人口が増加していることから、今後ますます生産年齢世代1人が支える高齢者数が増加することが見込まれます。

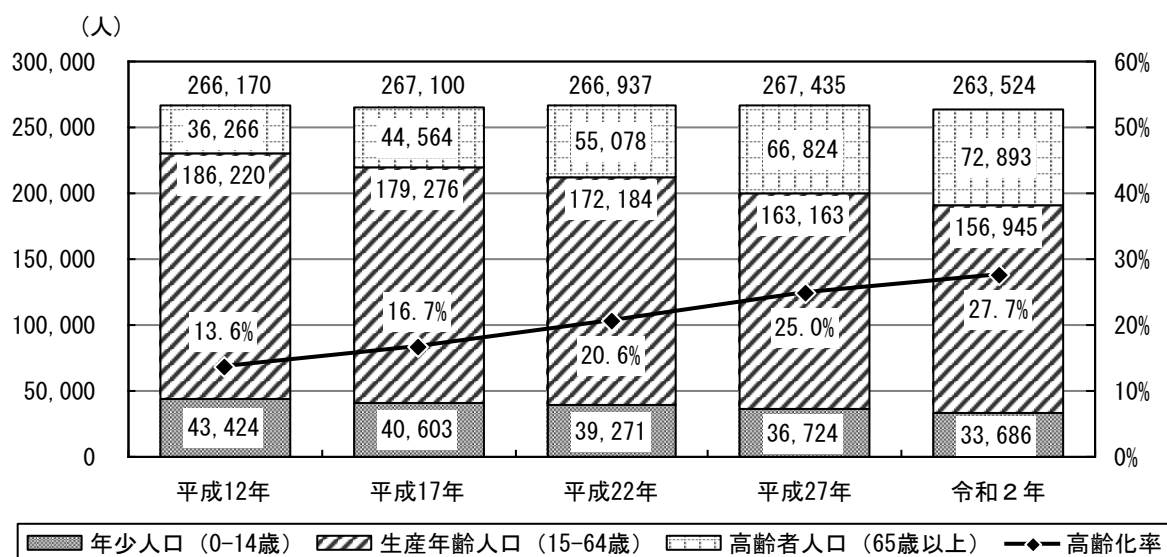


表 人口と高齢化率の推移

単位：人

区分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総人口	266,170	267,100	266,937	267,435	263,524
年少人口* (0~14歳)	43,424	40,603	39,271	36,724	33,686
生産年齢人口 (15~64歳)	186,220	179,276	172,184	163,163	156,945
高齢者人口 (65歳以上)	36,266	44,564	55,078	66,824	72,893
高齢化率	13.6%	16.7%	20.6%	25.0%	27.7%
後期高齢者人口 (75歳以上)	13,846	18,299	22,950	28,446	35,528
後期高齢化率	5.2%	6.9%	8.6%	10.6%	13.5%

※総人口には年齢不詳を含むため合計が一致しない場合があります。

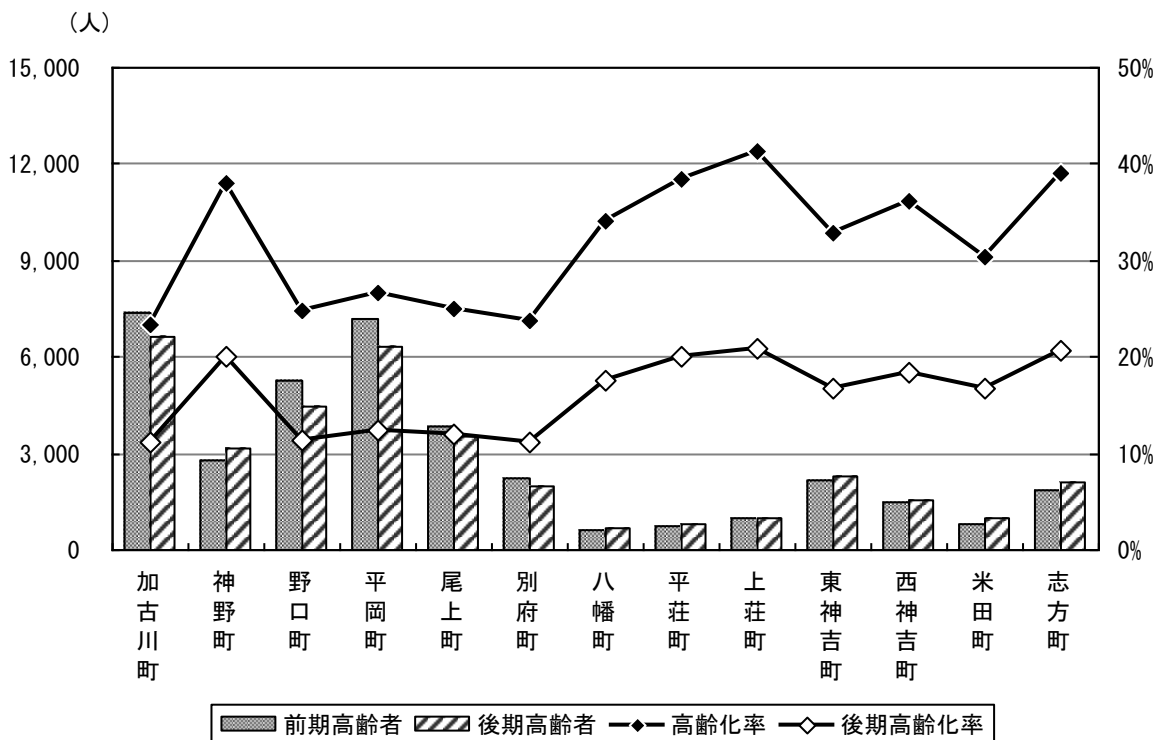
資料：国勢調査（平成12年～平成27年、各年10月1日現在）、住民基本台帳（令和2年4月1日現在）

② 各町別の高齢者人口と高齢化率

各町別の高齢化率では、上荘町では高齢化率が4割を超え、神野町、八幡町、平荘町、東神吉町、西神吉町、米田町、志方町でも3割を超えており、高齢化が進んでいます。その他の地域でも、高齢化率は2割を超え、市内でも高齢化が進んでいます。

高齢化の進行している地域では、支え合いの担い手の減少が懸念され、高齢者の生活を地域で支えていくため、助け合いや支え合いの担い手の育成・確保を進めていくことが重要となります。

図 各町別の高齢者人口と高齢化率



資料：住民基本台帳（令和2年4月1日現在）

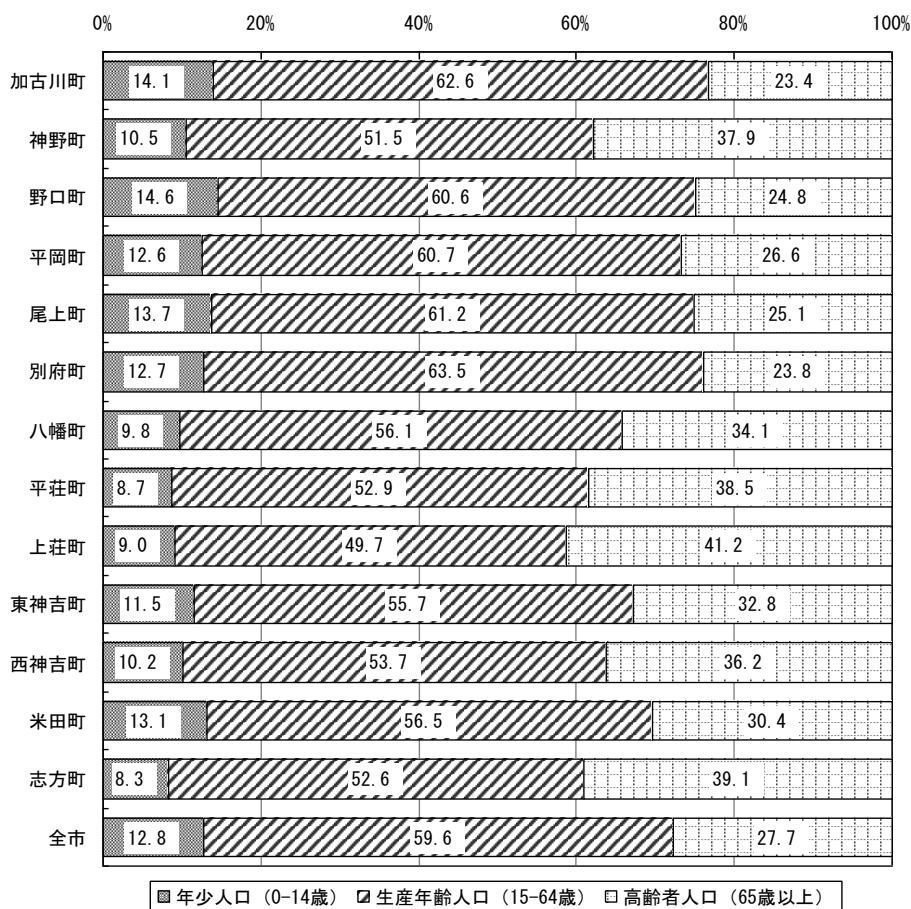
表 各町別の高齢者人口と高齢化率

単位：人

区分	総人口	高齢者人口	高齢者人口		高齢化率	
			前期高齢者	後期高齢者	高齢化率	後期高齢化率
加古川町	60,027	14,017	7,357	6,660	23.35%	11.10%
神野町	15,642	5,932	2,783	3,149	37.92%	20.13%
野口町	39,199	9,725	5,249	4,476	24.81%	11.42%
平岡町	50,626	13,489	7,178	6,311	26.64%	12.47%
尾上町	29,449	7,389	3,870	3,519	25.09%	11.95%
別府町	17,888	4,255	2,251	2,004	23.79%	11.20%
八幡町	3,886	1,327	642	685	34.15%	17.63%
平荘町	4,022	1,547	742	805	38.46%	20.01%
上荘町	4,730	1,950	962	988	41.23%	20.89%
東神吉町	13,694	4,495	2,193	2,302	32.82%	16.81%
西神吉町	8,339	3,015	1,473	1,542	36.16%	18.49%
米田町	5,892	1,792	808	984	30.41%	16.70%
志方町	10,130	3,960	1,857	2,103	39.09%	20.76%
全市	263,524	72,893	37,365	35,528	27.66%	13.48%

資料：住民基本台帳（令和2年4月1日現在）

図 各町別年齢3区分別の人口構成



資料：住民基本台帳（令和2年4月1日現在）

③ 高齢者世帯*の推移

高齢者世帯の推移は、令和2年で 15,785 世帯となっており、核家族化の進行の結果、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加し、孤立しやすい高齢者や「老介護*」が増加していくことが推測されます。そのため、身近な地域で支えていく仕組みづくりが重要となります。

図 高齢者世帯の推移

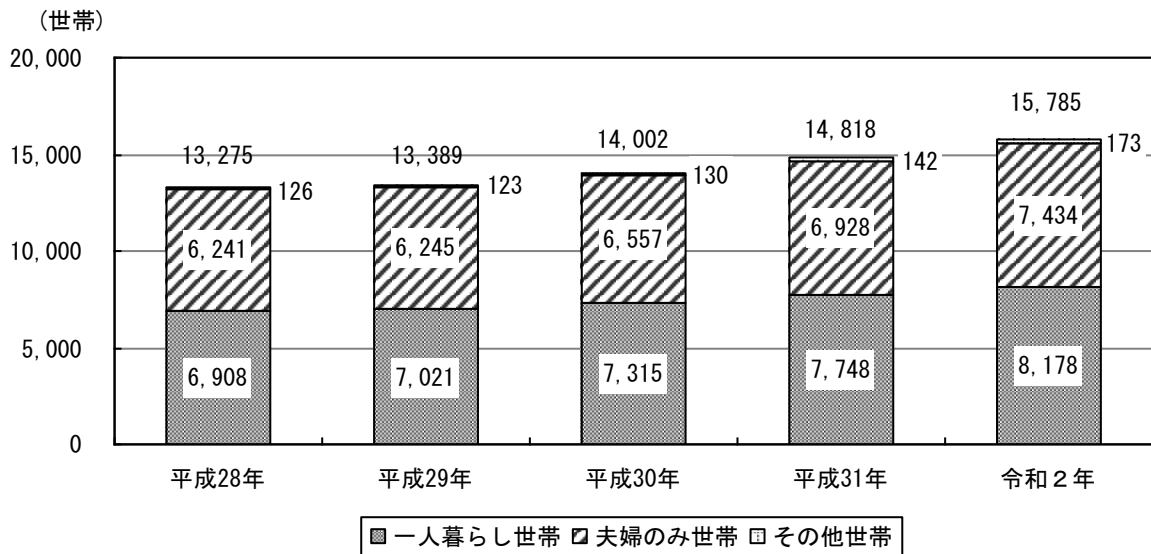


表 高齢者世帯の推移

単位：世帯

区分	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年
一人暮らし世帯	6,908	7,021	7,315	7,748	8,178
夫婦のみ世帯	6,241	6,245	6,557	6,928	7,434
その他世帯	126	123	130	142	173
合計	13,275	13,389	14,002	14,818	15,785

資料：民生・児童委員による「居宅ねたきり高齢者等の実態調査」（各年4月1日現在）

※調査対象者は70歳以上となっている

(2) 要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者*数の推移は、令和2年では13,493人となり、4年前に比べ約1.16倍となっています。要支援・要介護度別にみると、要支援2が他の認定区分に比べてやや増加しており、約1.29倍となっています。他の認定区分では1.2倍未満に収まっています。

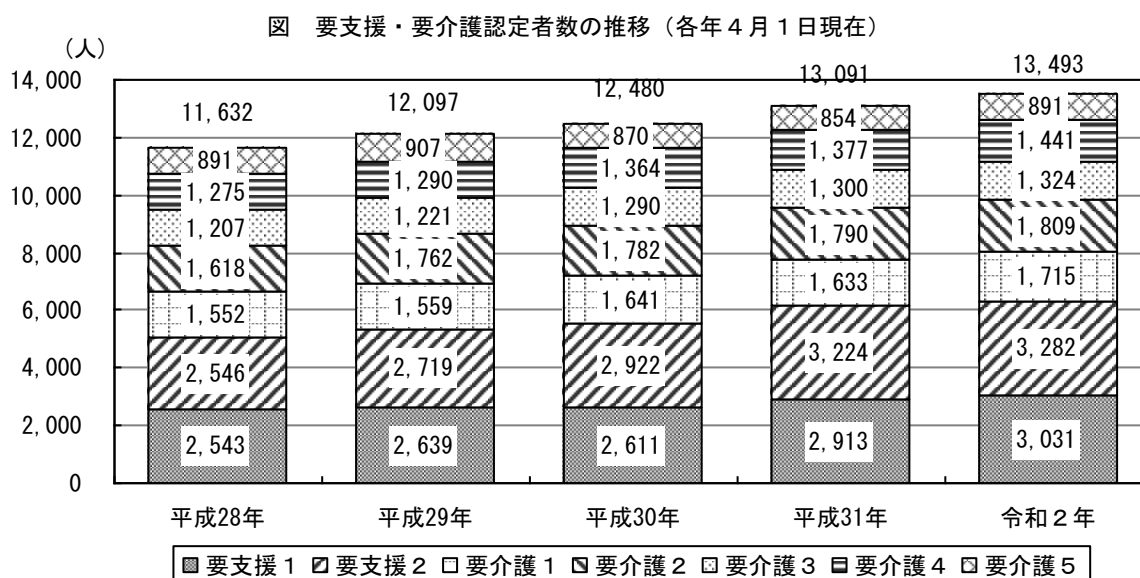


表 要支援・要介護認定者数の推移（各年4月1日現在）

単位：人

認定区分	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
要支援1	2,543	2,639	2,611	2,913	3,031
要支援2	2,546	2,719	2,922	3,224	3,282
要介護1	1,552	1,559	1,641	1,633	1,715
要介護2	1,618	1,762	1,782	1,790	1,809
要介護3	1,207	1,221	1,290	1,300	1,324
要介護4	1,275	1,290	1,364	1,377	1,441
要介護5	891	907	870	854	891
合計	11,632	12,097	12,480	13,091	13,493
対前年度比	—	104.0%	103.2%	104.9%	103.1%

※第2号被保険者（40～64歳）を含む

(3) 介護保険サービスの利用状況

① 居宅介護（介護予防）サービスの利用者数の推移

居宅介護（介護予防）サービスの利用者数は、平成29年度から開始した「介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）」への移行にともない、要支援の利用者数がいったん大きく減少したため、平成31年では7,473人と4年前と比べてほぼ同じ水準となっています。要支援・要介護別にみると、うち要支援では4年で0.8倍、要介護では1.1倍となっています。

図 居宅介護（介護予防）サービスの利用者数の推移

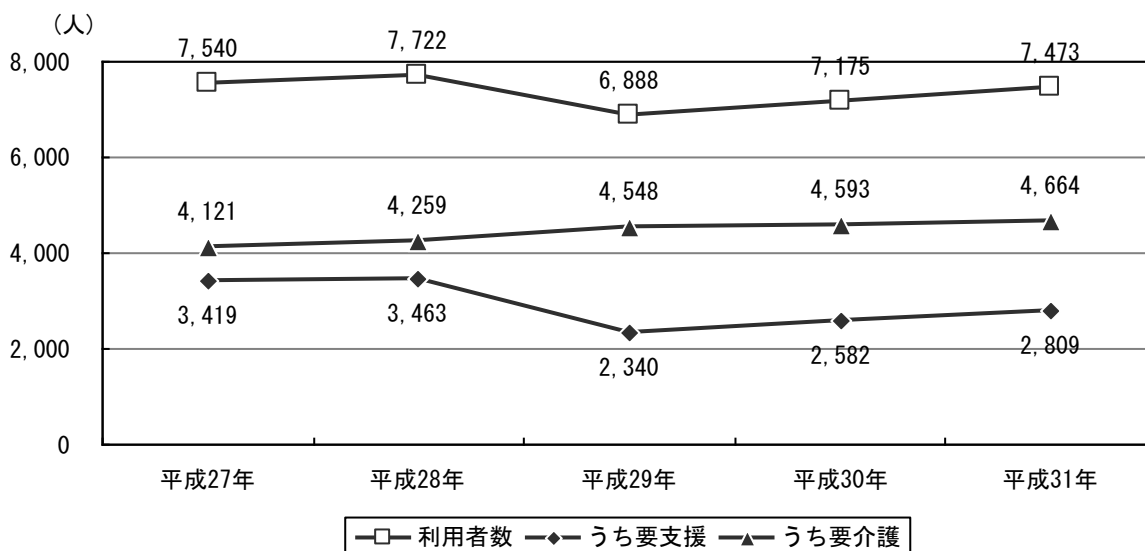


表 居宅介護（介護予防）サービスの利用者数の推移（各年10月実績）

単位：人

認定区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
利用者数	7,540	7,722	6,888	7,175	7,473
（うち要支援）	3,419	3,463	2,340	2,582	2,809
（うち要介護）	4,121	4,259	4,548	4,593	4,664
対前年度比	—	102.4%	89.2%	104.2%	104.2%

② 施設介護サービス利用者数の推移

施設介護サービス利用者数の推移は、ほぼ横ばいですが、4年前に比べると少し増加しています。

図 施設介護サービス利用者数の推移

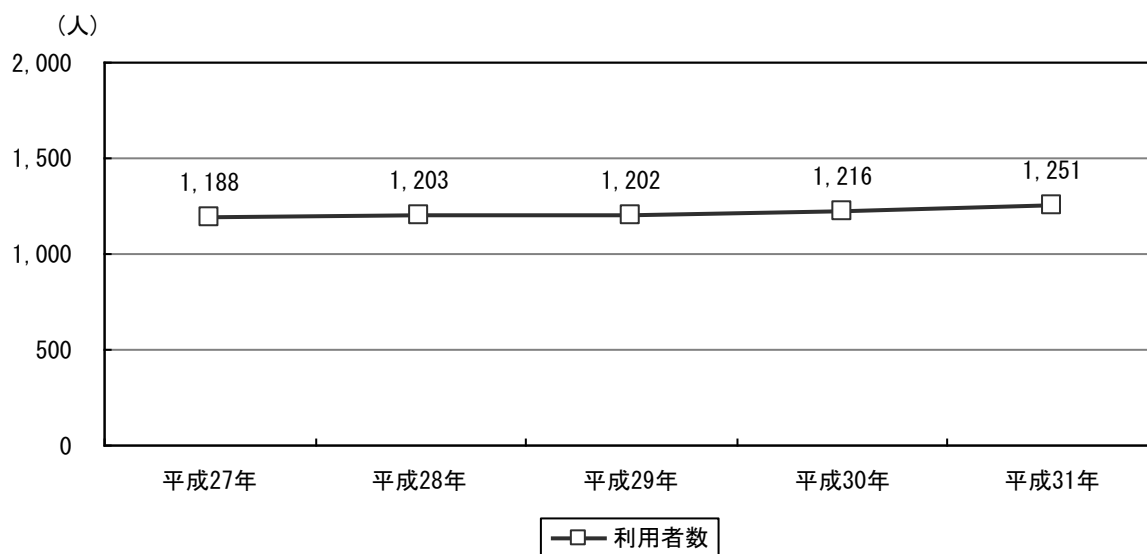


表 施設介護サービス利用者数の推移（各年10月実績）

単位：人

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
利用者数	1,188	1,203	1,202	1,216	1,251
対前年度比	—	101.3%	99.9%	101.2%	102.9%

③ 地域密着型（介護予防）サービス利用者数の推移

地域密着型（介護予防）サービス利用者数は、平成 28 年度に小規模な通所介護事業所が「地域密着型通所介護」と位置付けられる制度変更があったことから、利用者数は大きく変化しました。平成 29 年にも少し増加した後、ほぼ横ばいで推移しています。

図 地域密着型（介護予防）サービス利用者数の推移

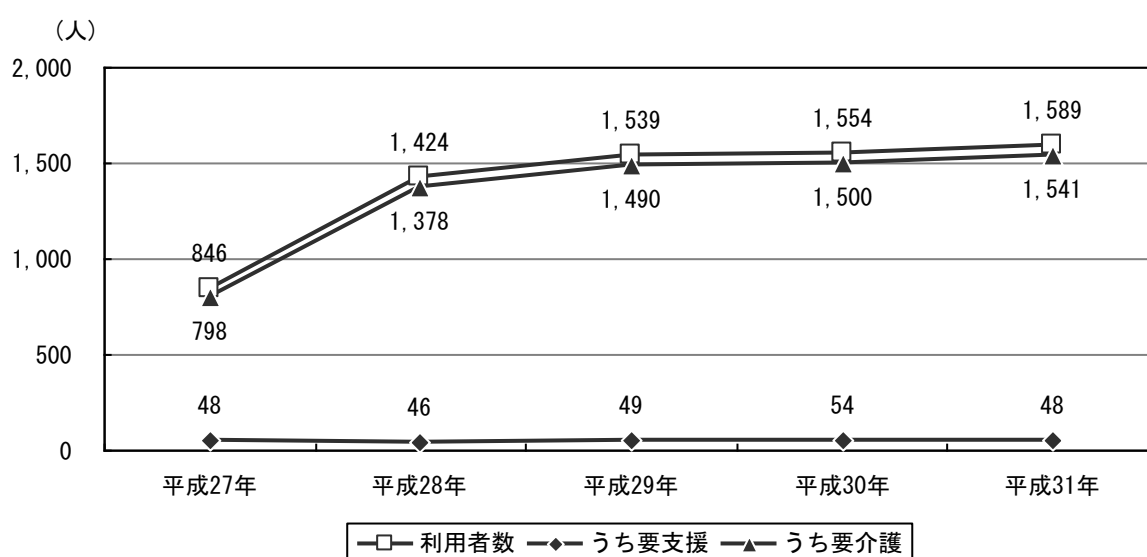


表 地域密着型（介護予防）サービス利用者数の推移（各年 10 月実績）

単位：人

認定区分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
利用者数	846	1,424	1,539	1,554	1,589
（うち要支援）	48	46	49	54	48
（うち要介護）	798	1,378	1,490	1,500	1,541
対前年度比	—	168.3%	108.1%	101.0%	102.3%

認定者数、受給者数等のモニタリング結果について

全国の市区町村（保険者）では、要介護・要支援者数（認定者数）やサービス受給者数に関して、介護保険状況報告（月報）を作成するためにデータを集計しています。

このたび、そのデータを基にした『地域包括ケア「見える化」システム（*）』を使用して、『第1号被保険者1人あたり給付月額』と『認定率』を全国平均、兵庫県平均、近隣市や県内で同程度の人口規模の市と比較しました。

また、認定者数、サービス受給者数・給付額の実績値と介護保険事業計画における計画値との乖離状況とその要因を考察しています（モニタリング）。

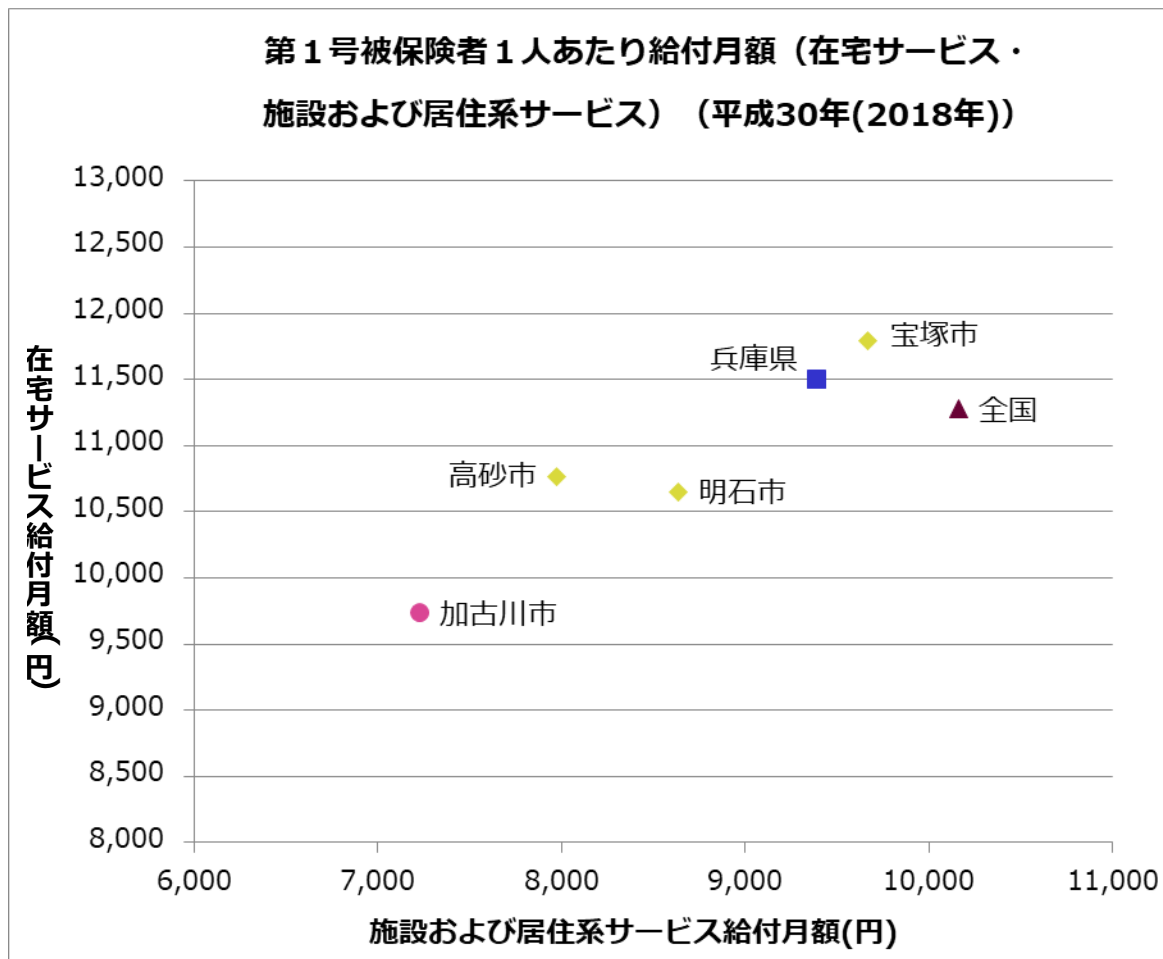
*：地域包括ケア「見える化」システム

国（厚生労働省）が運営する情報システムで、「介護・医療の現状分析・課題抽出支援」「課題解決のための取組事例の共有・施策検討支援」「介護サービス見込み量等の将来推計支援」「介護・医療関連計画の実行管理支援」の機能を有し、誰でも利用できるよう広く公開されているもので、関係者間で地域の課題や解決に向けた取組を共有でき、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進するためのもの。

1 第1号被保険者1人あたり給付費（費用額）

1 平成30年度

(図1)



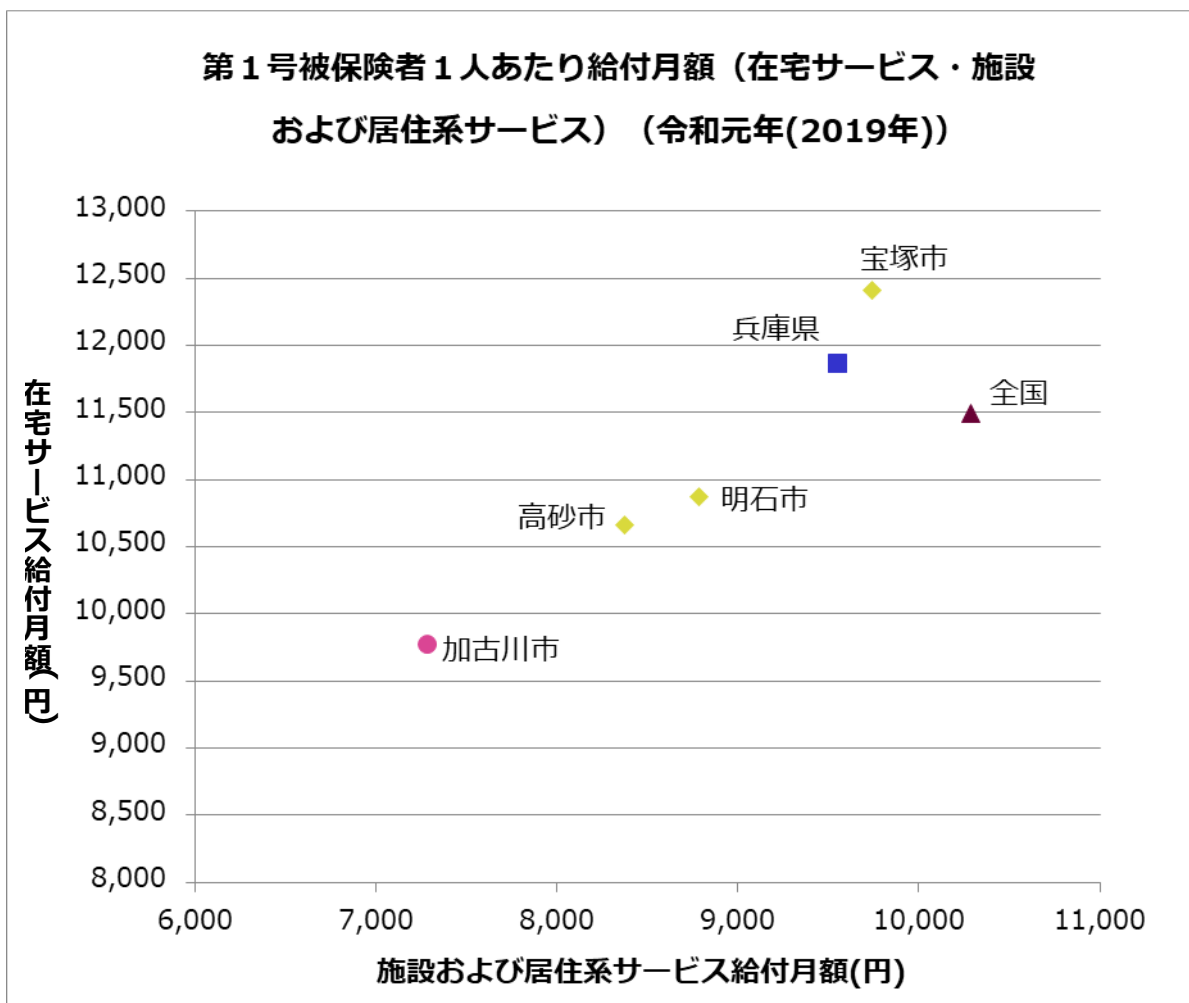
(出典) 地域包括ケア見える化システム

(表1) ※上記図1の数値

	施設および居住系サービス		在宅サービス	
	給付月額	対前年度比	給付月額	対前年度比
全国	10,165 円	+1.8%	11,275 円	▲1.1%
兵庫県	9,391 円	+1.9%	11,502 円	▲2.1%
加古川市	7,227 円	+3.9%	9,742 円	▲0.8%
明石市	8,638 円	+2.0%	10,645 円	▲4.0%
高砂市	7,973 円	+6.0%	10,761 円	▲5.2%
宝塚市	9,668 円	+2.2%	11,793 円	▲2.6%

(2) 令和元年度（9月提供分まで：システム登録されている直近データ）

(図2)



(出典) 地域包括ケア見える化システム

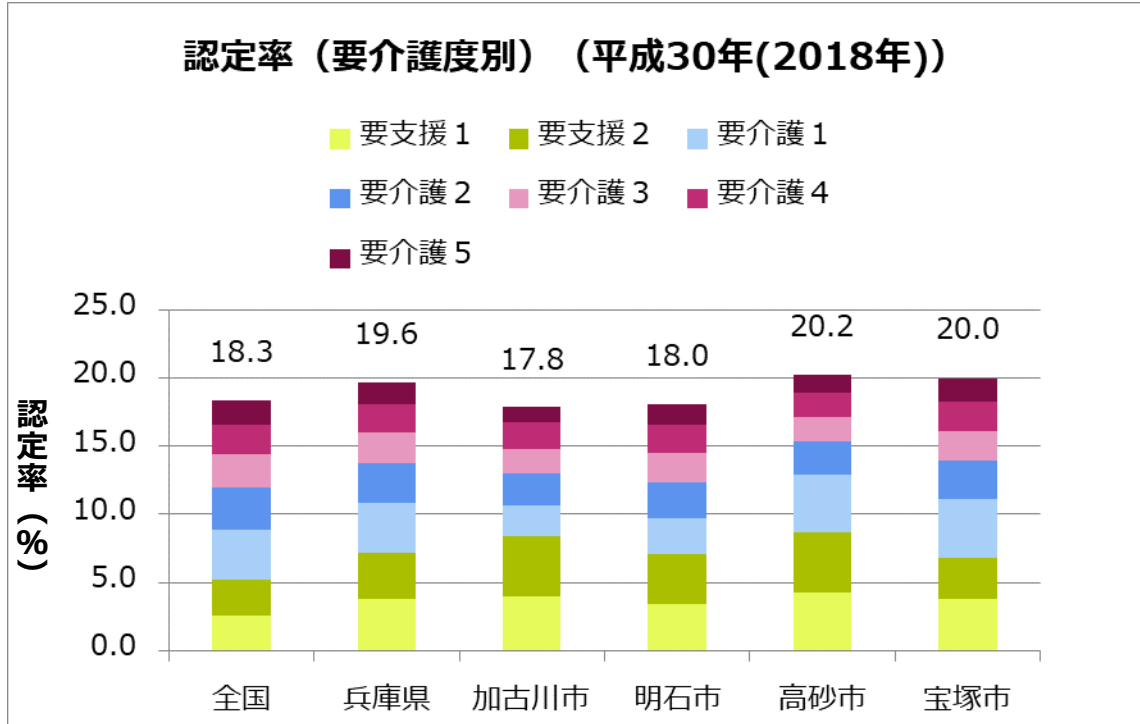
(表2) ※上記図2の数値

	施設および居住系サービス		在宅サービス	
	給付月額	対前年度比	給付月額	対前年度比
全国	10,286 円	+1.2%	11,490 円	+1.9%
兵庫県	9,553 円	+1.7%	11,870 円	+3.2%
加古川市	7,279 円	+0.7%	9,776 円	+0.3%
明石市	8,782 円	+1.7%	10,873 円	+2.1%
高砂市	8,373 円	+5.0%	10,661 円	▲0.9%
宝塚市	9,738 円	+0.7%	12,410 円	+5.2%

2 認定率

(1) 平成30年度

(図3)



(出典) 地域包括ケア見える化システム

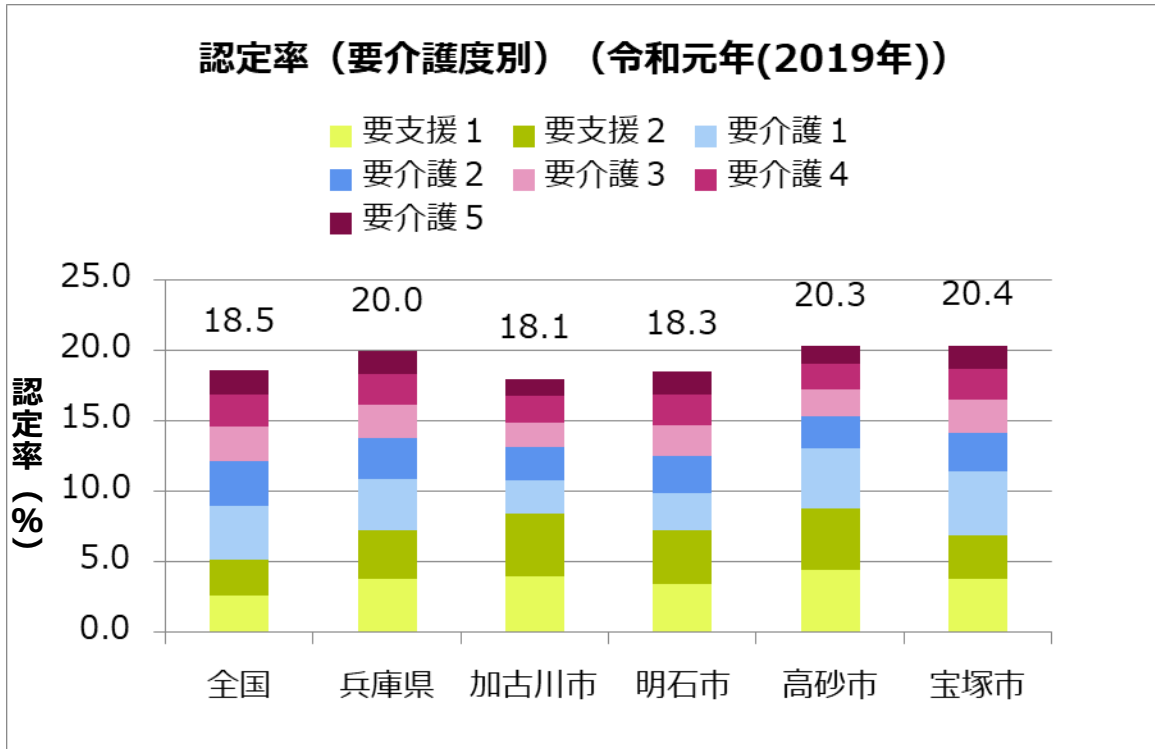
(表3) ※上記図3の数値

	全国	兵庫県	加古川市	明石市	高砂市	宝塚市
要支援1	2.6	3.8	4.0	3.4	4.3	3.8
要支援2	2.6	3.4	4.4	3.7	4.4	3.0
要介護1	3.7	3.6	2.2	2.6	4.2	4.3
要介護2	3.1	2.9	2.4	2.6	2.4	2.8
要介護3	2.4	2.3	1.8	2.2	1.8	2.2
要介護4	2.2	2.1	1.9	2.1	1.8	2.1
要介護5	1.7	1.6	1.2	1.5	1.3	1.7
合計認定率	18.3	19.6	17.8	18.0	20.2	20.0

※端数処理の関係上、各介護度の総計と「合計認定率」欄の数値に差が生じることがあります。

(2) 令和元年度（11月末時点：システム登録されている直近データ）

(図4)



(出典) 地域包括ケア見える化システム

(表4) ※上記図4の数値

	全国	兵庫県	加古川市	明石市	高砂市	宝塚市
要支援1	2.6	3.8	4.0	3.4	4.4	3.8
要支援2	2.6	3.5	4.4	3.9	4.4	3.1
要介護1	3.8	3.6	2.4	2.6	4.3	4.5
要介護2	3.2	2.9	2.4	2.6	2.3	2.8
要介護3	2.4	2.4	1.7	2.2	1.9	2.3
要介護4	2.3	2.2	1.9	2.2	1.8	2.2
要介護5	1.7	1.6	1.2	1.6	1.3	1.7
合計認定率	18.5	20.0	18.1	18.3	20.3	20.4

※端数処理の関係上、各介護度の総計と「合計認定率」欄の数値に差が生じることがあります。

3 【参考】第7期介護保険事業計画における推計値と各種実績値について
(表5)

(1) 認定者数 単位(人)

	計画値(H31)	実績値(R1.9月)	実績値－計画値	増減(%)
要支援1	2,705	3,006	+301	+11.1%
要支援2	3,035	3,220	+185	+6.1%
要支援計	5,740	6,226	+486	+8.5%
要介護1	1,533	1,709	+176	+11.5%
要介護2	2,069	1,811	▲258	▲12.5%
要介護3	1,208	1,311	+103	+8.5%
要介護4	1,315	1,405	+90	+6.8%
要介護5	999	858	▲141	▲14.1%
要介護計	7,124	7,094	▲30	▲0.4%
合計	12,864	13,320	+456	+3.5%

(2) サービス種類別利用者数・回数及び給付実績 (表6)

種 類		回数・人数等			費用 単位:千円	
居宅介護サービス		単位	計画値	実績値 (*1)	計画値	実績値 (*1)
居宅サービス	訪問介護	回/年	384,851	204,953	6,003,053	4,897,644
	訪問入浴介護	回/年	4,993	3,082		
	訪問看護	回/年	96,485	58,247		
	訪問リハビリテーション	回/年	11,597	6,912		
	居宅療養管理指導	人/年	10,926	18,194		
	通所介護	回/年	226,737	189,628		
	通所リハビリテーション	回/年	68,752	49,653		
	短期入所生活介護	日/年	90,783	77,242		
	短期入所療養介護	日/年	9,718	6,870		
	福祉用具貸与	人/年	32,145	28,658		
	特定施設入居者生活介護	人/年	2,416	2,733		
福祉用具購入	人/年	582	436	17,816	14,081	
住宅改修	人/年	441	332	53,407	33,075	
居宅介護支援	人/年	47,843	39,101	685,937	585,796	
介護予防サービス		単位	計画値	実績値 (*1)	計画値	実績値 (*1)
居宅サービス	介護予防訪問入浴介護	回/年	394	4	728,536	615,315
	介護予防訪問看護	回/年	29,277	19,298		
	介護予防訪問リハビリテーション	回/年	3,281	2,798		
	介護予防居宅療養管理指導	人/年	1,693	3,359		
	介護予防通所リハビリテーション	人/年	8,252	6,768		
	介護予防短期入所生活介護	日/年	2,349	1,667		

	介護予防短期入所療養介護	日/年	146	119		
	介護予防特定施設入居者生活介護	人/年	1,300	1,333		
	介護予防福祉用具貸与	人/年	18,207	19,816		
	介護予防福祉用具購入	人/年	539	393	12,363	10,347
	介護予防住宅改修	人/年	592	482	66,041	50,258
	介護予防支援	人/年	23,130	25,505	125,848	114,226
	施設サービス	単位	計画値	実績値 (*1)	計画値	実績値 (*1)
	介護老人福祉施設	人/年	9,436	7,137	4,229,359	3,438,568
	介護老人保健施設	人/年	5,884	4,774		
	介護療養型医療施設(介護医療院舎)	人/年	1,072	624		
	地域密着型サービス	単位	計画値	実績値 (*1)	計画値	実績値 (*1)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	570	734	3,625,528	2,774,366
	夜間対応型訪問介護	人/年	0	0		
	認知症対応型通所介護	回/年	15,944	17,131		
	小規模多機能型居宅介護	人/年	4,437	2,901		
	認知症対応型共同生活介護	人/年	2,501	2,194		
	特定施設入居者生活介護	人/年	0	0		
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	人/年	3,767	2,829		
	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	218	715		
	地域密着型通所介護	回/年	66,082	49,862		
	地域密着型介護予防サービス	単位	計画値	実績値 (*1)	計画値	実績値 (*1)
	介護予防認知症対応型通所介護	回/年	80	324	54,856	43,146
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	553	469		
	介護予防認知症対応型共同生活介護	人/年	28	30		
	その他給付費	単位	計画値	実績値 (*1)	計画値	実績値 (*1)
	高額介護サービス費	-	-	-	375,159	318,392
	高額医療合算介護サービス費	-	-	-	48,787	61,908
	特定入所者介護サービス費	-	-	-	481,034	383,790
	審査支払手数料	-	-	-	14,957	12,793

地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業)					
	単位	計画値	実績値 (*1)	計画値	実績値 (*1)
訪問型サービス	回/年	100,601	83,021	832,132	752,888
通所型サービス	回/年	115,261	112,718		
総合事業諸費(高額相当・合算相当等)	-	-	-		
その他の地域支援事業(介護予防・包括的支援・任意)	-	-	-	258,529	222,873(*2)
合計				17,613,342	14,329,466

※費用(計画値)の報酬改定や一定以上所得者の影響額は「居宅介護サービス費」に加減して調整

*1: 実績値は平成31年3月から令和元年12月までの10か月分

*2: 委託料(年額)等月々の支出ではないため、「予算額×10/12」を計上

(3) 分析

- ① 認定者総数は、計画値を3.5%上回っている。区分ごとの内訳として、要支援認定者は計画値を上回っている(+486人(+8.5%))が、要介護認定者は計画値を下回っている(▲30人(▲0.4%))。
- ② 居宅サービス(介護・予防共)のうち「居宅療養管理指導」の利用人数が計画値を大きく上回っている。これは、病院等への通院が困難な者の増加や訪問診療を行う医師、歯科医師等の増加、及び入院加療から在宅療養への流れが背景にあるものと思われる。
- ③ 「看護小規模多機能型居宅介護」の利用人数が計画値を大きく上回っている。平成30年4月に既存の小規模多機能型居宅介護2事業所が看護小規模多機能型居宅介護に転換し、市内の事業所数が1事業所から3事業所に増加した影響である。逆に小規模多機能型居宅介護は2事業所減少したため、給付費への影響はほとんどない。
- ④ 要支援者対象である日常生活支援総合事業の「通所型サービス」の利用回数が、計画値を上回る見込みである。これは、認定者のうち、要支援者が計画値を上回っているという状況を反映したものと考えられる。
- ⑤ 給付等費の総額から決算見込値を算出すると「14,329,466千円×12/10=17,195,359千円」となる。これは計画値の約98%であり、おおむね計画どおりの値である。